



## 2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 マブチモーター株式会社

上場取引所 東

コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 大越 博雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務担当 (氏名) 富田 たくみ

TEL 047-710-1127

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

2021年9月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	69,296	41.9	8,648	146.4	11,762	292.8	8,501	887.5
2020年12月期第2四半期	48,840	26.0	3,509	57.8	2,994	69.0	860	86.8

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 20,157百万円 ( %) 2020年12月期第2四半期 5,593百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	129.10	129.06
2020年12月期第2四半期	12.96	12.96

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	279,308	254,148	91.0
2020年12月期	262,559	239,103	91.0

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 254,056百万円 2020年12月期 239,011百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		67.00		68.00	135.00
2021年12月期		57.00			
2021年12月期(予想)				58.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表致しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 配当金の内訳

2020年12月期特別配当 第2四半期末52円00銭 期末53円00銭

2021年12月期(予想)特別配当 第2四半期末42円00銭 期末43円00銭

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	20.2	16,100	24.8	19,700	55.4	14,200	58.0	215.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日公表致しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	68,562,462 株	2020年12月期	68,562,462 株
期末自己株式数	2021年12月期2Q	2,716,610 株	2020年12月期	2,603,384 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	65,854,150 株	2020年12月期2Q	66,405,895 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。  
また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年6月30日)における世界経済は、資源価格及び物流費の高騰に加えて、新興国を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う経済活動の停滞等の影響がありましたが、先進国におけるワクチン接種の普及を背景に景況感が改善し、全体として堅調に推移しました。

米国経済は、財政出動とワクチン接種の普及による経済活動の正常化を背景に、個人消費及び設備投資が拡大し、堅調に推移しました。欧州経済は、各国の都市封鎖等の緩和により経済の正常化が進展し、景気回復の動きが見られました。我が国経済は、輸出の回復が継続した一方で、感染再拡大に伴う経済活動の停滞等の影響があり、回復のペースは鈍いものとなりました。新興国経済は、インドやその他の新興国において、感染再拡大の影響により経済活動が停滞した一方で、中国が成長を維持し、全体として回復傾向が持続しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器及び民生・業務機器の両市場ともに、各地域市場の回復が持続し、全体として大幅に増加しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量では前年同期比36.4%の増加、金額では前年同期比41.8%の増加となりました。これらの結果、当第2四半期売上高は、692億9千6百万円(前年同期比41.9%増)となり、その大半を占めるモーター売上高は、692億7千2百万円(前年同期比41.8%増)となっております。

営業利益につきましては、銅や鋼材等市況品の上昇による原材料費の増加といった減益要因はあったものの、販売数量の増加、売価・プロダクトミックスの改善等の増益要因もあり、86億4千8百万円(前年同期比146.4%増)となりました。経常利益は、営業利益の増加及び為替差損益の改善等により、117億6千2百万円(前年同期比292.8%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は119億2千2百万円(前年同期比280.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億1百万円(前年同期比887.5%増)となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

## ① 自動車電装機器市場

売上高は514億7百万円(前年同期比47.0%増)と増加しました。中型電装用途では、パワーウインドウ用は、北米自動車メーカー向けの高トルク標準品の拡販が順調に進捗し増加しました。パワーシート用は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により停滞していた新規プログラムの再開により増加しました。パーキングブレーキ用は、搭載車種の拡大により増加しました。ドアロック、ミラー及びエアコンダンパー用等の小型電装用途につきましては、自動車の需要回復に伴い増加しました。

## ② 民生・業務機器市場

売上高は178億6千5百万円(前年同期比28.8%増)と増加しました。健康・医療用は、歯ブラシ用の中高級セグメントが堅調に推移しました。家電・工具・住設及び事務機器用は、在宅勤務や巣ごもり需要等を背景に好調に推移し増加しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して167億4千9百万円増加し、2,793億8百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、たな卸資産の増加94億6千9百万円、有形固定資産の増加53億5千3百万円、現金及び預金の増加13億4千万円、投資有価証券の増加5億6千2百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して17億4百万円増加し、251億6千万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、その他の固定負債の増加9億4千9百万円、未払法人税等の増加8億9百万円、支払手形及び買掛金の増加7億4千万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して150億4千5百万円増加し、2,541億4千8百万円となりました。為替換算調整勘定が110億5千2百万円増加、利益剰余金が39億9千7百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億4千2百万円増加、純資産の部のマイナス項目である自己株式が6億1千2百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

世界経済は、各国の大規模な財政出動の効果及び新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及により回復の持続が見込まれますが、一部の国・地域におけるワクチン接種の遅れ及び変異株の感染拡大、半導体の供給不足、並びに資源価格及び物流費の高騰等を背景に、依然として先行きに不透明感があります。米国経済は、ワクチン接種の普及による感染状況の改善に伴う経済活動の活性化、及び大規模な経済対策等を背景に、大幅な回復が予想されます。欧州経済は、各国の都市封鎖等の緩和により経済の正常化が進展し、回復ペースの加速が見込まれます。我が国経済は、感染再拡大及びワクチン接種の遅れに伴う経済活動の停滞により回復ペースは緩やかなものとなる見込みです。新興国経済は、中国が成長を維持し、全体として緩やかな回復が持続する見通しです。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、世界の自動車生産台数の回復を背景に堅調に推移するものと見込まれますが、世界的な半導体の供給不足等の影響による生産調整の懸念があります。民生・業務機器市場は、各地域市場において需要の増加が見込まれ、全体として回復が予想されます。

このような状況から、通期の連結業績予想につきましては、売上高は1,400億円（前期比20.2%増）と予想しております。業績面につきましては、引き続き銅や鋼材等市況品の上昇による材料費の増加といった減益要因は見込まれるものの、販売数量の増加、売価・プロダクトミックスの改善、円安水準での為替推移といった増益要因を想定しており、これらの結果、営業利益を161億円（前期比24.8%増）、経常利益を197億円（前期比55.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益を142億円（前期比58.0%増）と予想いたしております。

当期の配当につきましては、中期的な業績回復が見込まれることなどを考慮し、2018年8月に公表いたしました年間配当予想額と同額の年間135円（普通配当30円、特別配当105円）を維持するというこれまでの特別措置をとりやめ、長期安定的な配当である普通配当1株当たり年30円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の30%を1株当たり換算した特別配当金を併せて実施するという当社の基本方針に戻す為の移行措置をとることを2021年2月に公表しております。具体的には、基本方針に基づく当期の配当予想は年間94円となりますが、これに前期比減額相当の半分である21円（(前期135円-当期94円)÷2）を加算した、年間115円（普通配当30円、特別配当85円）を当期の配当として予定しております。これにより、第2四半期末配当金は1株当たり57円（普通配当15円、特別配当42円）となり、期末配当金は1株当たり58円（普通配当15円、特別配当43円）の予想としております。

なお、当第2四半期連結累計期間の実績為替レートは1米ドル107.69円、当下半期業績見通しにおける前提為替レートは1米ドル108円としております。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,018	111,359
受取手形及び売掛金	24,729	24,473
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	22,249	28,669
仕掛品	989	1,419
原材料及び貯蔵品	9,280	11,900
その他	4,789	4,748
貸倒引当金	△163	△170
流動資産合計	173,394	183,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,328	53,843
減価償却累計額	△29,467	△31,222
建物及び構築物 (純額)	20,860	22,621
機械装置及び運搬具	68,430	74,981
減価償却累計額	△36,914	△42,175
機械装置及び運搬具 (純額)	31,515	32,806
工具、器具及び備品	19,976	21,304
減価償却累計額	△15,944	△17,388
工具、器具及び備品 (純額)	4,031	3,916
土地	6,589	6,628
建設仮勘定	14,016	16,394
有形固定資産合計	77,014	82,367
無形固定資産	1,065	1,191
投資その他の資産		
投資有価証券	9,254	9,817
繰延税金資産	578	782
その他	1,658	1,283
貸倒引当金	△405	△33
投資その他の資産合計	11,085	11,849
固定資産合計	89,164	95,408
資産合計	262,559	279,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,486	7,226
未払法人税等	1,934	2,744
賞与引当金	233	211
役員賞与引当金	176	91
その他	9,361	9,171
流動負債合計	18,193	19,446
固定負債		
長期借入金	380	251
株式等給付引当金	241	44
退職給付に係る負債	2,051	2,118
資産除去債務	27	27
繰延税金負債	2,203	1,964
その他	357	1,307
固定負債合計	5,262	5,713
負債合計	23,456	25,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,424
利益剰余金	216,929	220,927
自己株式	△11,555	△12,167
株主資本合計	246,499	249,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,985	2,528
為替換算調整勘定	△8,928	2,124
退職給付に係る調整累計額	△545	△484
その他の包括利益累計額合計	△7,487	4,168
新株予約権	91	91
純資産合計	239,103	254,148
負債純資産合計	262,559	279,308

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	48,840	69,296
売上原価	34,078	49,857
売上総利益	14,762	19,438
販売費及び一般管理費	11,252	10,790
営業利益	3,509	8,648
営業外収益		
受取利息	459	248
受取配当金	165	170
為替差益	—	1,745
スクラップ材料売却収入	532	1,004
その他	216	299
営業外収益合計	1,374	3,468
営業外費用		
株式関係費	51	94
為替差損	1,514	—
減価償却費	81	103
その他	242	156
営業外費用合計	1,889	354
経常利益	2,994	11,762
特別利益		
固定資産処分益	5	1
投資有価証券売却益	845	—
新株予約権戻入益	3	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	246
特別利益合計	854	248
特別損失		
固定資産処分損	26	87
臨時退職金	69	—
生産子会社閉鎖損失	361	—
感染症関連損失	254	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
特別損失合計	711	88
税金等調整前四半期純利益	3,136	11,922
法人税等	2,275	3,420
四半期純利益	860	8,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	860	8,501



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	860	8,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,045	542
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△4,476	11,052
退職給付に係る調整額	65	60
その他の包括利益合計	△6,454	11,655
四半期包括利益	△5,593	20,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,593	20,157
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,136	11,922
減価償却費	4,440	4,741
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	72
受取利息及び受取配当金	△624	△419
為替差損益 (△は益)	2,114	△3,609
投資有価証券売却損益 (△は益)	△845	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	21	85
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△246
売上債権の増減額 (△は増加)	6,516	1,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,254	△6,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,904	595
新株予約権戻入益	△3	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	1
その他	△195	△498
小計	7,465	7,378
利息及び配当金の受取額	642	382
法人税等の支払額	△2,980	△3,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,127	4,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2
定期預金の払戻による収入	—	168
固定資産の取得による支出	△5,348	△4,486
固定資産の売却による収入	39	8
投資有価証券の取得による支出	—	△2
投資有価証券の売却による収入	1,132	—
その他	11	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,164	△4,222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△92	△128
配当金の支払額	△4,539	△4,504
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
自己株式の売却による収入	87	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,545	△5,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,305	6,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,888	933
現金及び現金同等物の期首残高	110,863	110,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,974	111,124

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式199,200株(取得価額999百万円)を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は12,167百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループは各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小した影響を受けております。この状況により前連結会計年度中は一時的な需要低下があったものの、当期以降、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々にコロナ以前の水準に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識判定)に反映しております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,132	24,699	7,849	11,159	48,840	—	48,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,810	29,297	620	39	61,768	△61,768	—
計	36,943	53,996	8,469	11,199	110,608	△61,768	48,840
セグメント利益又は損失 (△)	1,031	2,486	37	△398	3,157	352	3,509

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,486	34,421	12,482	15,905	69,296	—	69,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,180	39,520	1,724	42	86,469	△86,469	—
計	51,667	73,942	14,207	15,948	155,765	△86,469	69,296
セグメント利益又は損失 (△)	4,075	5,405	675	△228	9,928	△1,279	8,648

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2021年6月22日開催の取締役会において、スイスの医療機器用モーターメーカーであるElectromag SA(以下、Electromag社)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結、2021年7月6日に全株式を取得し、子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称 Electromag SA  
事業の内容 医療機器用のモーターの製造

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は「国際社会への貢献とその継続的拡大」を経営理念とし、その実現のため「長期経営方針」を掲げ、その実行プランとして2023年を最終年度とする「中期経営計画」を遂行しています。中期経営計画では「社会やお客様が抱える課題の解決に資するソリューションを提供し、お客様のビジネスの成功と拡大を通じて当社ビジネスが飛躍的な成長軌道に乗っている姿」を目指す姿とし、「健康・医療用途の拡大」、「民生・業務機器用ブラシレスモーターの新製品開発と受注拡大」を重点取組事項の一つと位置付け、活動を推進しております。

Electromag社は、人工呼吸器(医療機関向け・CPAP※等の家庭向け)・歯科治療用ハンドピース等の用途に特化したスイスのブラシレスモーターメーカーであり、静音・低振動・高速回転などの医療機器用途に適した高特性ブラシレスモーターの開発・製造技術を有し、医療機関向けの人工呼吸器用モーターにおいては高い市場シェアを誇る世界有数の医療機器用モーターメーカーであります。

Electromag社の有する健康・医療用途領域における技術・ノウハウ、またブラシレスモーターの製品ラインナップ・開発能力を獲得し活用していくことで、重点取組事項の推進を一層加速させ、当社の目指す姿、さらには経営理念の実現に向けて邁進してまいります。

※ Continuous Positive Airway Pressure : 圧力を加えた空気を鼻腔経路で送り込み気道を広げることにより、睡眠時の無呼吸を防止する装置。

## (3) 企業結合日

2021年7月6日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 企業結合後の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非公開とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案し決定しており、公正な価格と認識しております。